

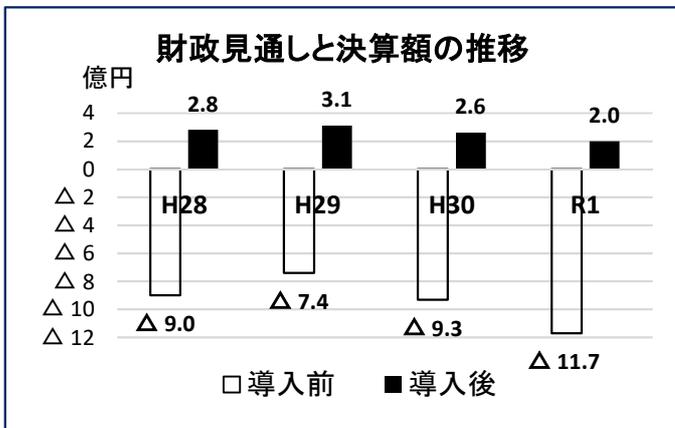
都市振興税の延長に関する住民説明会資料

1. 都市振興税とは

都市振興税は、経済状況や国の地方に対する財政措置(交付税や補助金、交付金など)の動向に左右されることなく、将来にわたり行政サービスを安定的に提供し続けることができる行財政運営の基盤を確立するため、平成28年度から令和2年度までの5年間、固定資産税の標準税率1.4%に0.3%を上乗せする形で、市民をはじめとする納税者の皆様にご負担をお願いしてきました。

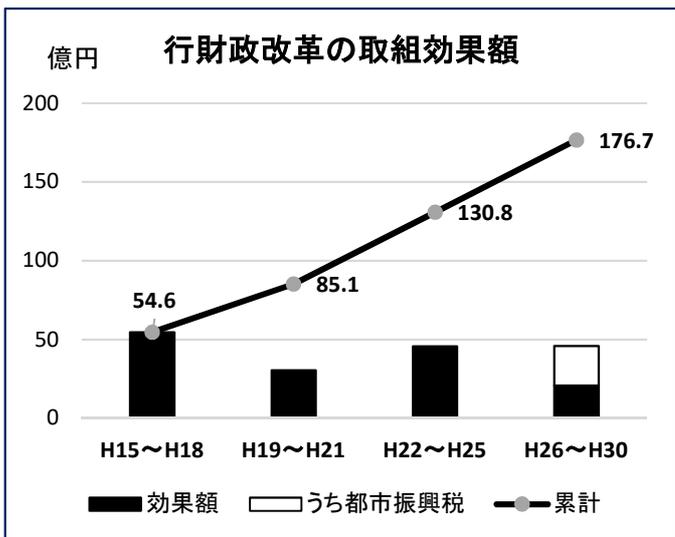
この財源を活用して、市立病院の医療充実や公共施設の維持・管理など市民サービスの維持・向上を図るとともに、3つの重点プロジェクト(元気創造、若者定住、生涯現役)に取り組み、名張躍進の土台づくりを展開してきました。

2. 都市振興税導入後の収支状況(都市振興税導入前の財政見通しとの比較)



都市振興税導入前(平成26年度)に策定した中期財政見通しでは、平成28年度から令和2年度まで、各年度7億円から11億円を超える赤字の発生が見込まれましたが、都市振興税の導入による収入の増や行財政改革の取組により、年間10億円を超える収支の改善を図ることができ、決算では、令和元年度までの各年度で黒字を確保することができました。

3. 行財政改革の取組



- H15~H18 市政一新プログラム及び財政健全化緊急対策
 - ・ 総人件費の抑制
 - ・ 投資事業の抑制 等 効果額 54.6 億円
- H19~H21 第2次市政一新プログラム
 - ・ 民間活力の導入
 - ・ 組織の改革 等 効果額 30.5 億円
- H22~H25 財政早期健全化計画
 - ・ 目的基金の活用
 - ・ 人件費の抑制 等 効果額 45.7 億円
- H26~H30 行財政運営の確立に向けた取組等
 - ・ 人件費等の適正化
 - ・ 都市振興税の導入 等 効果額 45.9 億円

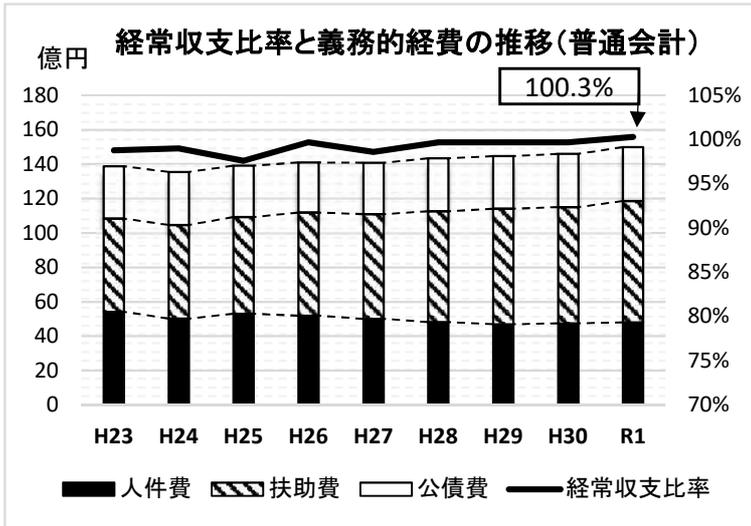
4. 都市振興税収入の推移

(単位:億円)

年度	H28	H29	H30	R1
決算額	8.5	8.6	8.5	8.5

都市振興税は、年度ごとの変動が小さく、市政運営の貴重な財源となっています。

5. 当市の財政状況に係る特徴



財政状況を判断する指標の一つに、財政の弾力性を示す「経常収支比率」があります。

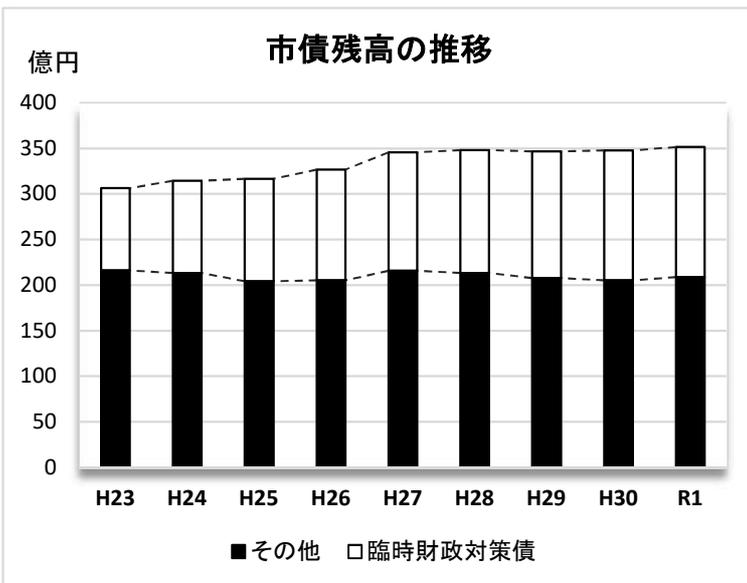
これは、経常的な収入に占める、人件費や扶助費、公債費(以上、義務的経費)など経常的な経費に要する金額の割合であり、この値が小さいほど弾力性に富み、望ましいとされます。

当市は、令和元年度決算において、この指標が100%を超えており、極度に硬直化した状態です。

超高齢社会を迎え、社会保障関係費など扶助費が増えていることに加え、施設・インフラ整備に際して発行した市債の償還費(公債費)が高止まりしていることが主な要因です。

財政の硬直化＝当市の喫緊の課題...解決には公債費の抑制が必要 ⇒ 起債(市債の発行)の抑制

6. 市債残高の状況



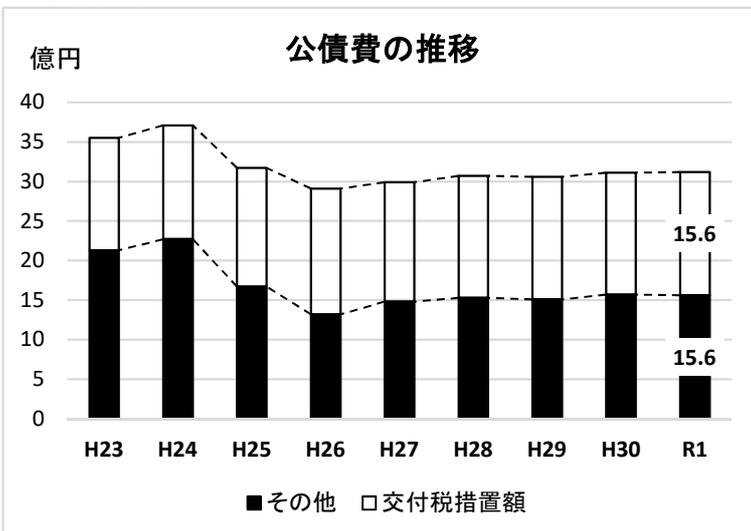
市債は大きく2種類に分類することができます。

- 建物の建設や道路整備など資産形成を行う際に借り入れるもの…グラフでは「その他」と表示しています。

- 国から交付される地方交付税の代替財源として市が借り入れるもので、償還を行う際に、元利償還金の全額が、交付税として交付される「臨時財政対策債」

市債残高について、平成23年度と令和元年度を比較すると、土地開発公社の解散や小中学校の耐震化事業など緊急を要する事業に取り組んだことや国の財政措置により、総額では45億円増加したものの、臨時財政対策債を除くと7億円減少しています。

7. 公債費の状況



市債の償還に係る経費を公債費と呼びます。

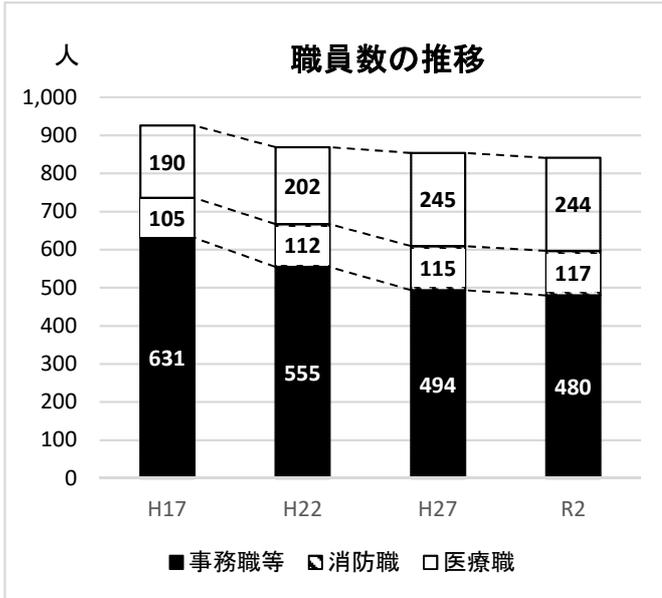
歳出において、公債費の占める割合の高位が当市の財政逼迫の一因です。

公債費には、市債の種類によって、その一部について交付税措置されるものがあります。

公債費について、平成23年度と令和元年度を比較すると、総額で4億円減少しており、特に交付税措置額を除いた「その他」では、7億円減少しています。

当市では、起債に際し、可能な限り交付税措置率の高い市債を活用するよう努めており、令和元年度では、公債費の1/2相当額の交付税措置を受けています。

8. 職員数の推移



当市では、定員適正化計画に基づき、定員管理を行ってきました。

●第1次定員適正化計画(H17⇒H22)
926人⇒869人(57人減)

●第2次定員適正化計画(H22⇒H27)
869人⇒854人(15人減)
・医師の確保、看護師配置基準の見直しなどにより、大幅な削減は果たせず



類似団体と比較しても人員が少ないことから、削減を主とした「適正化計画」から年齢構成等に配慮しながら労働力の維持に努める「定員管理方針」に変更(H27⇒R2)

854人⇒841人(13人減)

9. 人口1万人当たり職員数

・東海地域の上位3団体(愛知県、岐阜県、三重県の類似22団体中)

(単位:人、km²)

順位	団体名	住基人口	面積	職員数	人口1万人当たり職員数	合併・非合併
1	岐阜県羽島市	67,957	53.66	237	34.87	非合併
2	三重県名張市	78,896	129.77	328	41.57	非合併
3	愛知県碧南市	73,083	36.68	349	47.75	非合併

※住基人口は平成31年4月1日現在、職員数は一般行政職のみ

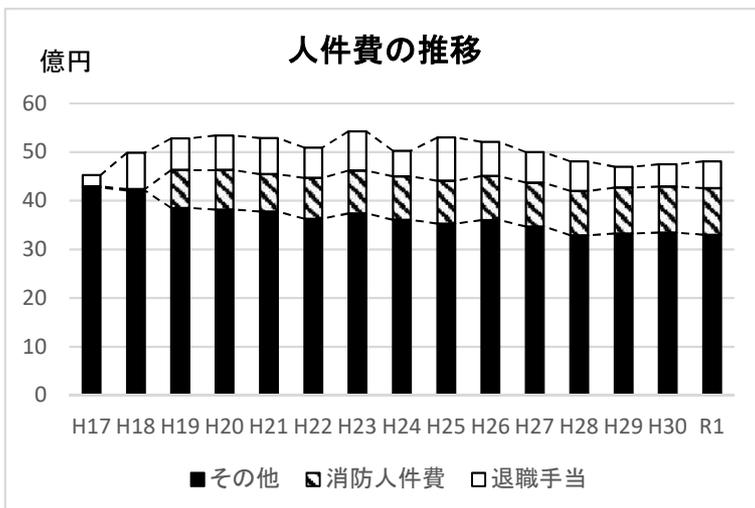
・三重県の上位3団体(三重県下14市中)

(単位:人、km²)

順位	団体名	住基人口	面積	職員数	人口1万人当たり職員数	合併・非合併
1	名張市	78,896	129.77	328	41.57	非合併
2	桑名市	142,457	136.68	609	42.75	H16合併
3	四日市市	312,168	206.45	1,335	42.77	H17合併
10	伊賀市	92,197	558.23	656	71.15	H16合併

※住基人口は平成31年4月1日現在、職員数は一般行政職のみ

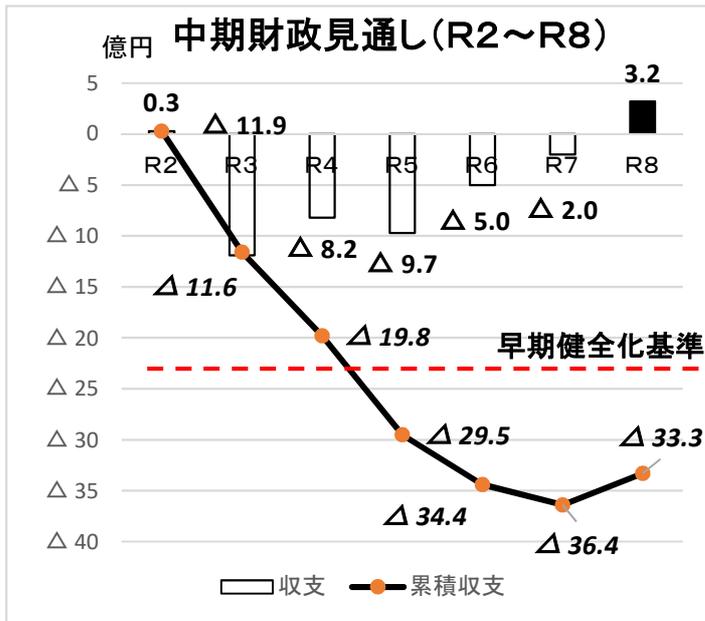
10. 人件費の推移



「第1次定員適正化計画」策定時以降の人件費は、定年退職者の増加や伊賀南部消防組合から名張市消防本部への組織変更などにより、平成17年度と比較すると、令和元年度の決算額は、約3億円の増額となっています。

一方、退職手当及び消防人件費を除いた人件費は、令和元年度の決算額と平成17年度を比較すると決算額で約10億円の減少となりました。

11. 中期財政見通し

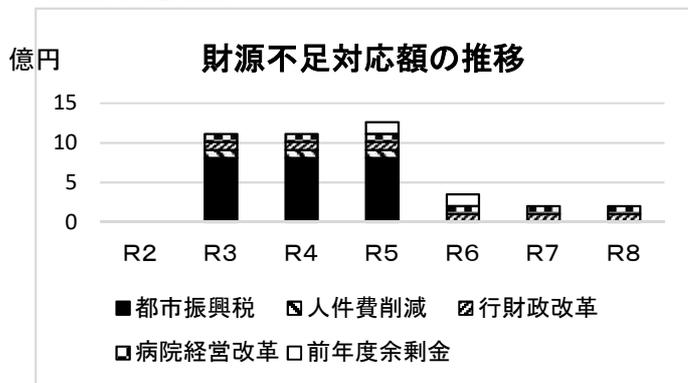


令和2年度から令和8年度までの中期的な財政見通しを作成したところ、令和3年度から令和7年度までの5年間、収支不足の発生が見込まれ、特に令和3年度から令和5年度までの3年間は、各年度の収支不足額が8億円を超えることが明らかになりました。

このまま推移すると、令和5年度には累積の収支不足額が29億円を超え、財政健全化法に定める「財政健全化団体」に該当することとなります。

「財政健全化団体」になると、財政健全化計画を策定し、この計画に基づき、財政健全化最優先の行財政運営となることから、市民サービスの低下と使用料や手数料など市民負担の増加を余儀なくされることとなります。

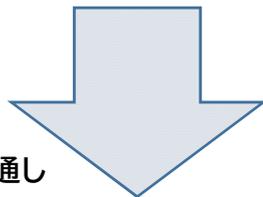
12. 財源不足対応



中期財政見通しでは、令和3年度から令和7年度まで収支不足の発生が見込まれますが、その中でも、特に令和3年度から令和5年度における収支不足が著しいことから、この期間において、次のような歳出削減を図ることといたします。

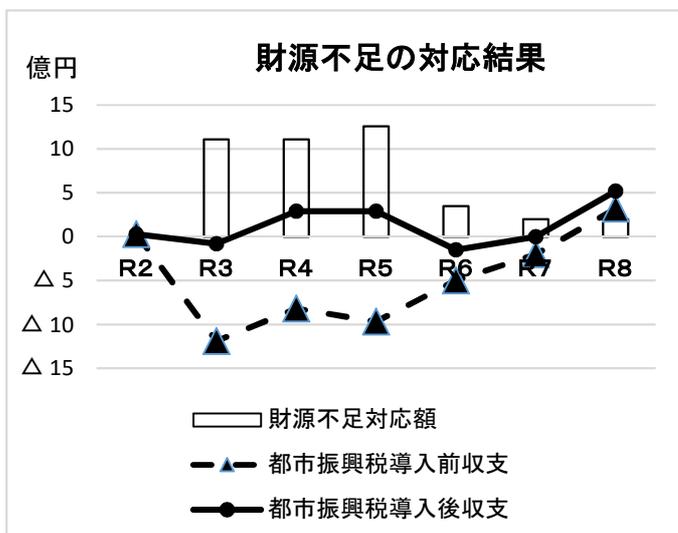
- ・人件費の独自削減(現在の独自削減に上乗せ)
- ・行財政改革の推進
- ・病院経営改革の推進

これらの取組により3億円の効果を見込んだうえで、なお不足する財源として都市振興税の延長をお願いするものです。



$$\text{歳出削減(3億円)} + \text{都市振興税収入(8億円)} = \text{不足財源対応(11億円)}$$

13. 財源不足対応後の収支見通し



上記12の対応により、令和3年度から令和5年度の収支不足を解消しながら、この期間に生じる余剰金を財政調整基金に積み立てます。

(令和5年度末の基金残高見込額: 2億円)

この積み立てた財政調整基金を活用して、令和6年度の収支不足に対応します。

なお、令和7年度は、行財政改革の取組効果及び病院の経営改革による効果は継続することから、収支不足は解消され、令和8年度以降は黒字に転換する見込みです。

厳しい経済情勢下、引き続きのご負担をお願いすることとなりますが、更なる行財政改革を断行し、「福祉の理想郷」の実現に向け取り組んでまいりますので、ご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

(参考) 都市振興税を活用した主な取組(決算額)

(単位:千円)

事業	一般財源所要額			
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1. 現行の行政サービス水準の維持・充実	2,174,850	2,373,771	1,887,107	1,571,091
公共施設の維持・更新	750,338	813,319	267,456	245,756
市立病院の充実(3条負担金)	927,285	989,228	1,038,494	760,718
下水道事業の推進(特別会計繰出金)	497,227	571,224	581,157	564,617
2. 「地域活力の創造」「名張躍進の土台づくり」の推進	279,776	362,506	488,124	536,488
「元気創造」プロジェクト	28,486	24,622	29,493	50,369
地域活力創生事業	205	652	1	539
地場産業振興事業	2,691	576	2,616	4,460
実践型地域雇用創造事業	16,000			
新雇用創出事業		15,364	14,764	
起業・事業所支援事業				17,634
地場産業雇用促進・人材育成事業	90	1		
観光戦略推進事業	9,500	2,466	6,682	6,675
広域観光連携推進事業		5,563	5,430	6,065
忍者ツーリズム創造事業				14,996
「若者定住」プロジェクト	100,753	193,051	290,315	279,409
子ども医療助成事業(市単独分)	13,949	30,091	32,325	36,913
子ども発達支援推進事業	2,845	1,120	2,755	2,420
病児・病後児保育事業	2,223	3,621	2,935	2,984
第3子以降の保育料無償化事業	54,478	68,886	83,952	68,611
民間保育所施設整備費補助金		1,913		
地域型保育事業	14,155	81,240	155,508	132,402
名張版ネウボラ事業			1,669	1,620
妊産婦・乳児の疾病予防応援事業	10,736			
空家対策事業	2,367	2,291	9,308	1,279
未来へつなぐ学びの支援事業		293		
未来へつなぐCSプロジェクト				74
ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト				671
コミュニティ・スクール推進事業			803	
ふるさと学習「なばり学」創設事業		1,096	1,020	
教育研究事業		1,614		
小中一貫教育推進事業			40	83
小中学校空調設備整備事業		886		
中学校大規模改良事業				32,352
「生涯現役」プロジェクト	150,537	144,833	168,316	206,710
ゆめづくり地域交付金事業・地域ビジョン推進事業	118,718	123,528	121,861	114,608
地域福祉教育総合支援ネットワーク構築事業	623	2,010	3,373	2,374
健康づくり事業			2,993	3,165
がん対策事業・生活習慣病予防重点プロジェクト事業	25,872	18,413	39,155	86,113
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	901	882	833	450
市民陸上競技場改修事業	4,423			
ホッケー場建設事業			101	
3. 財政調整基金の計画的な積立(元金積立金-取崩額)	211,000	89,000	△ 252,000	14,000
財政調整基金年度末残高	272,654	361,826	109,880	123,882
合 計	2,665,626	2,825,277	2,123,231	2,121,579
(参考)都市振興税収入額	849,601	858,918	844,849	852,755

Q 「都市計画税」ではなく、なぜ「都市振興税」なのか？

A 県内14市のうち9市では、道路や下水道など都市基盤の整備に充てる恒久財源として、「都市計画税(固定資産税に0.2%~0.3%を上乗せ)」を賦課していますが、本市では、そうしたご負担を求めずに、様々な事業に取り組んでまいりました。

今後も効率的な行政運営を進めることで、恒久財源としての「都市計画税」ではなく、財源不足額が大きい令和3年度から令和5年度までの3年間について、「都市振興税」のご負担をお願いするものです。

◆県下14市の都市計画税、合併特例債、過疎債の状況(令和元年度末現在)

区分	都市計画税	合併特例債	過疎債
		充当率95% 交付税算入率70%	充当率100% 交付税算入率70%
名張市	×	×	×
伊賀市	×	○	×
津市	○	○	○
四日市市	○	○	×
伊勢市	○	○	×
松阪市	○	○	○
桑名市	○	○	×
鈴鹿市	○	×	×
亀山市	○	○	×
鳥羽市	○	×	○
尾鷲市	○	×	○
熊野市	×	○	○
いなべ市	×	○	×
志摩市	×	○	×

発行元

名張市 総務部 財政経営室

電話:0595-63-7403

FAX:0595-61-0815

E-mail:zaisei@city.nabari.mie.jp